

総合交通情報提供ネットワーク構築のための調査

1 調査の目的

近年めざましい発達を遂げている情報通信技術を活用して、公共交通機関情報を利用者に提供することにより、公共交通機関の利便性が高まり、その利用促進が図られると考えられる。

本調査は、交通機関利用者のニーズの把握を行うとともに、平成12年度に札幌市をモデルとして行った実証実験の評価を行い、その結果を踏まえてシステムの実用化と普及に向けた方策について検討することを目的としている。

2 交通機関利用者ニーズの把握

2.1 利用者ニーズの把握

札幌市民(無作為抽出及び高齢者、主婦、学生を層別調査)及び福岡市民を対象にアンケート調査を行った。(有効回収2,038票)

また、来訪者(旅行者)のニーズを把握するため、新千歳空港、JR札幌駅で来訪者を対象にヒアリングを実施した。(有効回収112票)

2.2 利用者ニーズのまとめ

情報提供媒体については、時刻表・パンフレットなどの印刷物(約6割)、駅・バス停などの情報表示板(約4割)となっており、インターネット、携帯電話へのニーズは各2割程度である。

必要情報項目としては、駅別時刻表(約5割)、バス停別時刻表(約6割)が圧倒的に多く、次いで路線情報(約4割)となっている。バスの現在位置情報や接近・到着予想時刻情報に対するニーズは約3割である。

複数事業者、複数交通機関の情報を総合して提供することに対するニーズは約4割となっている。

3 札幌市における実証実験の概要

バス事業者5社、鉄道事業者2社及び航空4社の固定情報(駅別・バス停別時刻表、乗り換え情報、料金情報、路線情報など)を総合的に提供した。

また、バス事業者3社約260台の車両を対象としたバスロケーションシステムを採用し、運行情報やバス停ごとの到着

予想時刻情報を提供した。

さらに、汎用性の高いデータ言語であるXMLを利用して交通情報のデータベースを構築し、パソコン及び携帯電話により情報の提供を行った。

4 実証実験を通じた総合交通情報提供システムの評価

4.1 利用者の評価

実験期間中のアクセス総数は、パソコンで24万回、携帯電話で4.5万回であった。利用者からの評価はホームページ上のアンケート(819票)と学生・社会人合計21名のモニターを通して行った。

システム利用者が評価できるとした点は、複数事業者の情報を一括して入手できる(60%)、駅、バス停別時刻表が手軽に入手できる(58%)、鉄道とバスをあわせたルート検索ができる(38%)となっている。また、不満な点としては、必要な情報にたどりつくまでに手間がかかる(41%)、操作がわかりにくい(21%)、画像が見にくい(21%)となっている。

4.2 情報提供者の評価

情報提供者(交通事業者)からの評価としては、利用者増加や業務効率化の観点から、インターネットなどを活用した自社情報の提供については期待度が高いことが判明した。一方、システムの操作性の向上、情報提供にかかるコストの軽減などが課題として指摘された。

4.3 システム開発・運用上の評価

システム開発費及び維持管理費、通信コスト、バス到着予測プログラムの精度などについて分析し、本システムを実用化の上での課題について評価を行った。

5 総合交通情報提供システムの実用化に向けて(まとめ)

モデル実験の評価を踏まえて、各地域において複数の交通事業者の交通機関を網羅する総合的な交通情報を提供するシステムを構築する際には、(1)情報提供主体の形成、(2)情報サービスの内容の検討、(3)情報の共通フォーマット化、(4)システムの開発、(5)実証実験の実施、の各手順を十分に検討して進める必要がある。

(要約:調査室調査役 藤田哲男)